

## 女性活躍推進法第21条に基づく女性の職業選択に資する情報の公表(令和2年度)

### 1. 職業生活に関する機会の提供に関する情報(令和2年4月1日時点)

区分	採用した職員に占める 女性職員の割合	管理的地位(※1)に占める 女性職員の割合
一般行政職	66.7%	17.1%
技能労務職	(※2)	13.3%
消防職	0.0%	0.0%
教育職	(※2)	52.9%
全職種	54.5%	15.8%

(※1)係長級以上の職員。

(※2)技能労務職・教育職については採用試験を実施せず。

### 2. 職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する情報(令和2年度)

区分	育児休業取得率		男性の出産補助休暇・育児参加 休暇取得率/育児休業取得率		時間外勤務の状況(※1)	年次有給休暇 取得日数
	男性	女性	出産補助休暇	育児参加休暇		
一般行政職	9.1%	100.0%	90.9%	54.5%	13.7時間	12.6日
技能労務職	0.0%		0.0%	100.0%	5.1時間	18.9日
消防職	0.0%		83.3%	100.0%	9.7時間	11.9日
教育職					18.8時間	11.5日
全職種	6.9%	100.0%	86.2%	65.5%	12.1時間	13.0日

(※1)1月当たりの平均時間外勤務時間。